

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施策名	(1) 必要などきに必要な医療・介護・福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	小村 利之
事業群名	④ 認知症施策の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して生き活きと暮らし続けられる地域づくりを推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
認知症サポーター、キャラバンメイト数(累計)	102,000人	65,000人	81,805人	—	平成23年度から平成27年度までに56,310人(内、サポーター55,546人、キャラバンメイト [*] 764人)を養成し、総数で81,805人となっている。県では、毎年サポーターを養成するキャラバンメイトを養成し、養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もあることから、当初の目標以上に養成が進んでいる。 ※キャラバンメイト:認知症サポーターを養成する講師役
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 早期診断・治療が行われる医療体制の整備

・二次医療圏を単位として、認知症の鑑別診断や合併症対応など専門医療の提供が可能な医療機関として、認知症疾患医療センターを設置している。専門医療相談件数は年々増加傾向にあり、認知症専門医療に対する県民の期待は高いが、離島地区には認知症疾患医療センターがなく、二次医療圏に一箇所という整備目標は達成できていない。
・認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医や病院従事者に対する認知症対応力向上研修を県内各地で開催することで、認知症診療に関わる医療従事者の人材育成の強化を図ってきたが、認知症サポート医養成においては、離島をはじめとしてサポート医がいない町もあるなど地域偏在が生じている。

ii) 認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備

・認知症介護現場の人材育成を目的として、これまで認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)など、介護職員に対する認知症介護に関する知識や技術の研修や、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施することにより、介護サービスの質の向上を図ってきた。また、これら認知症介護職員等への研修は、施設基準要件や加算要件等で定められている研修でもあることから、研修に対する受講意識は高い。
・しかしながら、認知症介護サービスの水準はまだ低く、さらなる質の向上が求められている。

iii) 認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化

・県では、認知症の方に対する地域や職場での支え合いを支援するため、認知症の正しい知識と理解を持った認知症サポーターを養成するとともに、認知症サポーターが見守り活動等の地域支援体制の担い手として活躍できるよう認知症サポートリーダーの育成に努めており、サポーターの養成は順調に進んでいる。
・しかしながら、認知症のひと家族が地域で安心して暮らすことができる地域支援体制が整っているとは言えず、社会的に認知症の理解が十分に得られていない。
・国が平成26年度に策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)には、「若年性認知症施策の強化」が施策の柱として盛り込まれているが、本県では、若年性認知症に対する相談支援体制が整えられていない。

取組項目 iii	認知症施策等総合支援事業(認知症地域支援施策推進事業)	H23-	299	149	1,450	市町職員等	認知症地域支援体制及び認知症ケアに関する先進的取組や好事例等を、県内市町に普及させるための市町連絡会を開催した。	活動指標	市町連絡会開催数(回)	1	1	100%	地域の認知症施策の旗振り役となる市町の担当者や包括支援センター職員等が、先進地の好事例に触れることにより、各市町の施策への展開が期待される。	○
			865	432	807			成果指標	市町連絡会の参加者数(人)	100	115	115%		
	長寿社会課							100	—	—				
	認知症施策等総合支援事業(認知症高齢者地域支え合い事業)	H18-	3,067	0	1,208	県民	認知症当事者や介護家族をお互いに支えあうため、電話・面接相談、県内各地での予防対策講習会や連絡会、若年性認知症の意見交換会等を実施する「認知症の人と家族の会 長崎支部」への助成を行った。	活動指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会開催数(回)	10	10	100%	認知症当事者や家族の視点に立った相談事業や講習会等であり、地域での介護家族の支え合い活動や認知症の普及啓発に寄与している。 H25:11回開催、821名参加 H26:9回開催、1,420名参加 H27:10回開催、953名参加	○
			3,067	0	1,210			成果指標	認知症に対する予防対策や介護の仕方等の講習会参加数(人)	800	953	119%		
	長寿社会課							1,000	—	—				
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症サポーター活動拠点支援研修事業)[医療介護基金]	(H27終了) H24-27	656	0	806	認知症サポーター	認知症の方やその家族の理解者である認知症サポーターを対象に、地域の支援者として傾聴や見守りボランティア等に協力できる人材を育成するため、市町単位で研修を実施した。	活動指標	ボランティア(サポーター)活動拠点数(箇所)	2	1	50%	事業開始当初の目標である年30人養成は、ほぼ達成し、認知症サポーターらの連携を深め、地域での認知症の支援体制作りに寄与したため、事業終了とした。 H24:1市実施、36名育成 H25:2市実施、78名育成 H26:1市実施、28名育成 H27:1市実施、41名育成	
			—	—	—			成果指標	ボランティア(サポーター)育成数(人)	50	41	82%		
	長寿社会課							—	—	—				
認知症ケア人材育成研修事業(認知症初期集中支援チーム員養成研修事業)[医療介護基金]	H27-	400	0	403	市町職員等	認知症初期対応体制の構築と整備を図ることを目的に、市町がH29年度末までに必置となっている初期集中支援チームの構成員に対する研修事業として、国立長寿医療研究センターが開催する研修に、市町職員の派遣を促し、研修受講料の助成を行った。	活動指標	初期集中支援チーム員養成研修参加自治体延べ数(市町)	3	3	100%	初期集中支援チーム養成を支援したことにより、関係市町の認知症初期対応体制の構築推進に寄与した。		
		1,080	0	807			成果指標	初期集中支援チーム配置自治体延べ数(市町)	3	3	100%			
長寿社会課							6	—	—					
認知症ケア人材育成研修事業(認知症地域支援推進員研修事業)[医療介護基金]	(H28新規) H28-	—	—	—	市町職員	市町において、医療機関や介護サービスおよび地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を対象に、資質向上並びにネットワークの構築を目的に研修を実施する。	活動指標	認知症地域支援推進員研修開催数(回)	—	—	—	—		
		600	0	807			成果指標	認知症地域支援推進員研修参加者数(人)	—	—	—			
長寿社会課							1	—	—					
							50	—	—					

3. 検証及び問題点の抽出

<p>【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】</p> <p>i) 早期診断・治療が行われる医療体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医養成研修、かかりつけ医・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修などを実施した結果、医療現場の認知症対応力の向上が図られた。 認知症疾患医療センターをはじめとした医療体制並びに認知症サポート医等の人材確保ともに、地域偏在していることが課題である。
<p>ii) 認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等により人材育成が図られ、認知症介護サービスの安定的な供給の維持につながった。 認知症介護サービス研修は、研修開催地区が固定化しており、各地域の研修機会に偏りがみられることが課題である。
<p>iii) 認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの育成を行った結果、認知症サポーターは県内各地で順調に増加している。 国は、平成30年度からすべての市町村に認知症地域支援推進員や初期集中支援チームを配置することを進めているが、本県は未設置の市町が多く、認知症地域支援体制の整備において課題が多い。 若年性認知症については、これまで県内の支援体制が未整備であったため、若年性認知症の意見交換会を実施した。今後、専門の相談体制や支援体制の構築が必要である。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
<p>i) 早期診断・治療が行われる医療体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の認知症に関する医療体制状況について実態把握を行い、必要な体制整備について、検討を進めていく。 	<p>認知症施策等総合支援事業(認知症疾患医療センター運営事業)</p>	—	<p>・認知症専門医療に対する県民のニーズは高く、認知症疾患医療センターは地域における支援体制の中核を担っている。平成28年度は、地域の認知症医療体制について実態把握と市町へのヒヤリング等を行い、平成29年度に向け、認知症疾患医療センターの新設について検討を進める。</p>	現状維持
	<p>認知症ケア人材育成研修事業(認知症サポート医等養成研修事業) 〔医療介護基金〕</p>	—	<p>・平成28年度は、認知症サポート医がいない地域での養成を積極的に進め、さらに、地域でかかりつけ医の認知症診断等に関する相談役等の役割を担う認知症サポート医の位置付けに特化したフォローアップ研修を実施する。</p> <p>・平成29年度は、各市町の初期集中支援チーム配置が期限目前であることから、さらに認知症サポート医師の養成を積極的に推進していく。また、かかりつけ医への認知症対応力向上研修を充実させ、認知症医療体制の強化を図る。</p>	現状維持
	<p>認知症ケア人材育成事業(病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業) 〔医療介護基金〕</p>	③	<p>・医療従事者への認知症に関する研修は引き続き必要であり、平成29年度に向けて、国が進める歯科医師・薬剤師・看護職員への認知症対応力向上研修を事業化する予定である。医療従事者の認知症対応力を向上させるため、今後はさらにレベルアップした研修を事業化する予定であるため、本事業は廃止とする。</p>	廃止

ii) 認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備 ・介護従事者が自らのキャリアデザインを描きながら計画的受講が可能となるよう、認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等の効果的な提供の仕方について検討していく。	認知症施策等総合支援事業(認知症介護研修)	—	・平成28年度は、認知症介護実践研修の研修回数や開催地等について、介護職員のニーズ把握と、効果的な提供方法について検証を行う。 ・平成29年度は、研修機会の少なかった地域(特に離島地域)での研修実施を検討する。	現状維持
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症対応型サービス事業管理者等研修事業) 〔医療介護基金〕	—	・平成28年度は、認知症対応型サービス事業管理者等研修の研修回数や開催地等について、介護職員のニーズ把握と、効果的な提供方法について検証を行う。 ・平成29年度は、研修機会の少なかった地域(特に離島地域)での研修実施を検討する。	現状維持
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症介護基礎研修事業) 〔医療介護基金〕	—	・平成28年度新規事業 ・平成29年度は、認知症介護における人材育成の基盤となる研修として位置づけ、前年度実績を踏まえ、より効果的な研修の実施方法を検討する。	現状維持
iii) 認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化 ・市町・地域の支援体制が構築できるよう、時限が迫っている市町の認知症施策関係事業を積極的に推し進めていく。 ・若年性認知症については、国が進める若年性認知症施策総合推進事業を活用し、若年性認知症の相談支援体制を図っていく。	認知症施策等総合支援事業(認知症地域支援施策推進事業)	②、⑤	・平成28年度は、認知症地域支援推進員と初期集中支援チームの平成30年度からの全市町配置を促すため、先進地の事例提供、地域の課題共有や検討を行う市町認知症連絡会を開催し、市町の取組を後押ししていく。 ・平成29年度は、期限前年であることから、各市町の認知症施策をより加速化させて推進させていくための新たな事業に取り組むこととしており、平成28年度で本事業は廃止とする。	廃止
	認知症施策等総合支援事業(認知症高齢者地域支え合い事業)	—	・平成28年度は、認知症の人や家族に寄り添う相談活動や地域での講習会、当事者の集いなど互いに支え合う活動を継続し、若年性認知症の意見交換会についても実施する。 ・平成29年度は、認知症の人や家族の視点を重視した支援をさらに推進するため、認知症の人や家族のニーズ把握を行い、具体的な認知症施策に反映させていく。	現状維持
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症初期集中支援チーム員養成研修事業) 〔医療介護基金〕	⑤	・平成28年度は、平成30年度からの全市町での初期集中支援チーム配置を推進するため、初期集中支援チーム員研修の受講を積極的に進めていく。 ・平成29年度は期限前年であることから、研修未受講の市町に対し、より積極的に研修受講を促していく必要があるため拡充する。	拡充
	認知症ケア人材育成研修事業(認知症地域支援推進員研修事業) 〔医療介護基金〕	②、⑤	・平成28年度は、平成30年度からの全市町での認知症地域支援推進員配置に向け、県内の全市町に研修受講を積極的に促し、地域支援推進員の人材育成と未配置の市町の体制整備を推進する。 ・平成29年度は、認知症地域支援推進員による先進的な取組事例紹介などを通して、認知症地域支援推進員の資質向上を図るための取組を検討することとする。	改善